

社説

2017・1・20

弘前市と弘前大学医学部付属病院は、ロボットスーツ「医療用HAL」を使った最先端のリハビリテーション導入を進めている。市と弘大は弘大病院に2月ごろの導入を予定、北東北のHALの拠点を

弘前市と弘前大学医学部付属病院は、ロボットスーツ「医療用HAL」も進められている。市と弘大が健康寿命延伸と「寝たきりゼロ」を目指した施策を進めることで弘前を先端医療の拠点とし、地域医療の充実に努めてほしい。

医療用ロボットスーツ

弘前を先端医療の拠点に

目指している。

弘大では、住民から蓄積された膨大な健康データを基に、病気の予兆を見つける画期的方法や予防法などの確立を目指す国家的研究プログラム「COI（革新的イノベーション）」が福祉施設などで活用さ

HALは、足や腕に電極を装着し、脳から筋肉につながる神経の微弱な生体電位信号を検出、モーターで動作を支援する機器。高齢者や障害者の支援を目的とした「福祉用」が福祉施設などで活用さ

が見込まれている。HALを先駆けて導入した国立病院機構新潟病院では、座ることすら難しかった患者が、HALによるリハビリで、つえをついて外出できるまで回復したケースもあるという。

上への取り組みやHALによるリハビリなどを紹介した。一方、弘大を拠点にしたCOIには県や市、国内の研究者のほか多くの企業が参画している。弘大は県、市と共同で応募した事業が昨年、研究

成果の産業化を支援する文部科学省の「地域科学技術実証拠点整備事業」に採択されたことから、COIなどの拠点を「健康未来イノベーションセンター」を整備することにしている。

「医療用」は2015年11月、国から医療機器として承認された。現在、公的医療保険の適用対象は神経や難病の治療にとどまるが、脳卒中や脊髄損傷のリハビリでも効果

弘前市が、策定中のライフイノベーション戦略の先行的取り組みとしてHALの導入費用などを負担、弘大病院は開発会社担当者を招き研修を重ねてきた。また市内でシンポジウムを開催、短命県返

県や弘前市は医療・福祉などライフ分野における産業振興・雇用創出を目指している。